

# 電気主任技術者免状の交付申請の手引き

経済産業省 九州産業保安監督部 電力安全課 R8.3改訂版

この案内書は、電気事業法第44条第2項第1号の規定に基づき、学歴又は資格を有しているもの（次の①から③に該当する者）が実務経歴により電気主任技術者免状交付（以下「免状交付」）の申請を行う場合のもので、第1種、第2種及び第3種免状交付申請のいずれの場合にも使用できます。

- ① 経済産業大臣が認定した教育施設（以下「認定校」）で所定の科目を修めて卒業した者
- ② 旧電気主任技術者資格認定規則（以下「旧規則」）による認定学校卒業業者
- ③ 現に免状を交付されている者（旧規則による国家試験合格者及び銚衡（せんこう）検定合格者を含む）

## 免状交付申請に必要な書類

免状交付申請に必要な書類は、申請者の学歴又は資格によってそれぞれ次のもの（各一部）が必要です。

必 要 書 類	対 象 者
主任技術者免状交付申請書	すべての申請者
卒業証明書	①または②に該当する者
単位取得証明書（またはこれに代わるもの）	①に該当する者
電気主任技術者免状または合格書の写	③に該当する者
実務経歴証明書	すべての申請者
戸籍抄本または住民票の写し（本籍の記載のあるもの）	〃
免状送付用宛先用紙	〃

**\* 申請書は次の「申請書類の作成方法」により作成していただきますが、一般的に記載された内容の手直しをしなければならない場合が多いので、下書き（収入印紙・証明印のないもの）の状態で相談または提出されることをおすすめします。  
(提出の際は、返信用封筒（A4サイズ切手添付）を同封して下さい。)**

## 申請書類の作成方法

### 1. 主任技術者免状交付申請書

#### (1) 様 式

電気事業法に基づく主任技術者の資格等に関する省令（以下「省令」）様式第6（この案内書に添付してあります）により作成して下さい。記載は黒か青のペンまたはボールペン書き、またはワープロなどにより作成して下さい。

#### (2) 収入印紙

収入印紙 6,600円分を消印しないで所定の箇所に貼って下さい。収入印紙の金額に過不足があると受理できません。また、現金、郵便切手、都道府県で発行する収入証紙などの場合も受理できません。

#### (3) 住 所

住所は、本人の現住所（郵便物の届く住居表示）を何番何号何々方、何々会社社宅何棟何号室まではっきり記載し、郵便番号も記載して下さい。

#### (4) 「交付を受けようとする免状の種類」の欄

この欄は、電気事業法第44条第1項に規定されている主任技術者免状の種類に従って記載して下さい。電気主任技術者免状は次の3種類があります。なお、内容については省令（抄）（4ページ）を参照して下さい。

#### 第1種電気主任技術者免状

第2種電気主任技術者免状

第3種電気主任技術者免状

(5) 登録科目名及び合格年度

本欄は、学歴において必要な単位が不足している場合であって、電気主任技術者試験の一次試験合格により、単位不足を補完した場合に記載する欄で、取得単位が規定以上ある場合には、この項目は記入する必要はありません。（申請の際は試験合格通知書を添付して下さい）

なお、不足単位の補完については8ページを参照して下さい。

(6) 宛先

宛先は、経済産業大臣として下さい。

(7) その他

住所の上に申請年月日（申請当日の年月日）を必ず記載して下さい。また、氏名は原則戸籍に記載されているとおり記載して下さい。

2. 卒業証明書

卒業証明書の様式は、特に定められていませんので、卒業した学校又はその事務を継承している学校などで発行したものを添付して下さい。（写し不可）なお、卒業証明書には、学部名、学科名を明記されてある外、一部及び二部の別、全日制及び定時制の別、本科及び第2本科などの別がある場合はその別を明記してあることが必要です。また、旧制の高等工業学校、専門学校又は工業学校などで現在の名称と異なる場合は、卒業証明書に申請者が卒業した当時の学校名及び前記の学科の別などを明記してあることが必要です。

3. 単位取得証明書

単位取得証明書は、省令様式第7の様式で提出願います。ただし、卒業校からのこの様式での証明書の取得が困難な場合は卒業校で発行された次の内容が記載されている証明書でも結構です。なお、本証明書は開封無効です。必要取得単位については、5ページを参照して下さい。

(1) 入学及び卒業年月日

(2) 編入学の場合は編入年次

(3) 履修した科目ごとの単位数（又は時間数）

（科目名は修得当時の名称（授業内容も記載すること。）

(4) 卒業した当時と現在の学校名が異なる場合は、旧学校名

4. 実務経歴証明書

(1) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、白紙であれば日本紙でも西洋紙でも結構ですが、ザラ紙または感光紙などの使用は避けて下さい。（添付の用紙を使用することも可。）

(2) 書き方はすべて横書きとし、ワープロ等で作成するか、あるいは黒か青のペンまたはボールペンで記入して下さい。（\*ワープロ等での作成の方が修正は便利です。）

(3) 証明書は、同一勤務先（1社、1局）について作成し、2以上の勤務先の履歴を合計しなければ省令で定める実務経歴の条件を満たさない場合は、それぞれの勤務先の証明書を作成して下さい。

(4) 証明人は、その事業所の任命権者（ただし、その事業場が法人組織の場合には代表者）とし、証明印はその公印として下さい。

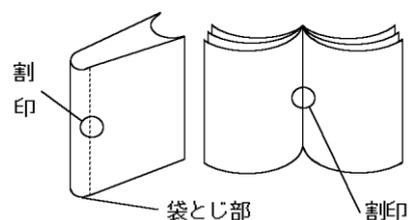
会社の場合は、取締役社長又は代表取締役、官庁の場合は任命権者を委譲されている局長（部長）、県営の事業場については県知事などを証明人とします。証明印は事業場及び証明人の印とも

公印であることを要します。また、証明人の印が私印と紛らわしい場合、例えば、  

などは、各地方法務局の印鑑証明書を添付して下さい。なお証明人としてその事業場の所在地及び名称並びに役職名を記載し、証明年月日も記入して下さい。

(5) 証明書が、2枚以上にわたるときは、用紙相互間に証明人の割印をして下さい。

この割印の押し方は、2通りあって、袋とじして、とじた部分に一箇所押すか、又は、二枚以上になった用紙を左とじにつづり合わせてから一枚目を折り返して二枚目を開き、一枚目の裏と二枚目の表にまたがるように、用紙の折り目の中間に押して下さい。二枚目以降も同様です。



(6) 実務経験、記載要領については、10ページを参照して下さい。

(7) 実務経歴の内容に不明確な点がある場合は、必要によりその他の資料（日誌等）で確認する場合があります。

5. 戸籍の抄本または住民票の写し

戸籍の抄本または住民票の写しは、申請前6か月以内に作成した本人のものを使用して下さい。

6. 免状送付用宛先用紙

この案内書に添付してあるチェックリストの用紙（下部）を使用して下さい。（8×20cm程度の白紙に郵便番号、免状送付先住所、氏名を記入したものを利用されても結構です。）

7. 書類の提出先

最寄りの監督部・事務所・支部へ提出して下さい。提出方法については、各提出先にお問い合わせ下さい。

- ・北海道産業保安監督部 電力安全課  
〒060-0808 札幌市北区北八条西2-1-1 札幌第一合同庁舎  
電話 011-709-2311
- ・関東東北産業保安監督部 東北支部 電力安全課  
〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎  
電話 022-215-4951
- ・関東東北産業保安監督部 電力安全課  
〒330-9715 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館  
電話 048-600-0387
- ・中部近畿産業保安監督部 電力安全課  
〒460-8510 名古屋市中区三の丸2-5-2  
電話 052-951-2817
- ・北陸産業保安監督署  
〒930-8510 富山市牛島新町1-1-7 富山地方合同庁舎  
電話 076-432-5580
- ・中部近畿産業保安監督部近畿支部 電力安全課  
〒540-8535 大阪市中央区大手町1-5-44  
電話 06-6966-6052
- ・中国四国産業保安監督部 電力安全課  
〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎2号館  
電話 082-224-5742
- ・中国四国産業保安監督部四国支部 電力安全課  
〒760-8512 高松市サンポート3-33 高松サンポート合同庁舎  
電話 087-811-8586
- ・九州産業保安監督部 電力安全課  
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-1-1  
電話 092-482-5519
- ・那覇産業保安監督事務所 保安監督課  
〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎1号館  
電話 098-866-6474

電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令（抄）

改正：平成30年7月6日経済産業省令第45号

（学歴又は資格及び実務の経験の内容）

第一条 電気事業法（昭和39年法律第170号）第44条第2項第1号の通商産業省令で定める学歴又は資格及び実務の経験は、次の表の上欄（左欄）に掲げる主任技術者免状の種類に応じて、それぞれ同表の中欄及び下欄（右欄）に掲げるとおりとする。

種免状類の	学歴又は資格	実務の経験	
		実務の内容	経験年数
第一種電気主任技術者免状	一 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（短期大学を除く。以下同じ。）若しくはこれと同等以上の教育施設であつて、経済産業大臣が告示で定める基準に適合するものとして認定を受けたものの電気工学に関する学科において、第7条第1項各号の科目を修めて卒業（大学院を修了）した者	電圧5万ボルト以上の電気工作物の工事、維持又は運用	卒業前（大学院修了前）の経験年数の2分の1と卒業後（大学院修了後）の経験年数との和が5年以上
	二 一に掲げる者以外の者であつて、第二種電気主任技術者免状の交付を受けているもの	電圧5万ボルト以上の電気工作物の工事、維持又は運用	第2種電気主任技術者免状の交付を受けた後5年以上
第二種電気主任技術者免状	一 学校教育法による大学若しくはこれと同等以上の教育施設であつて、経済産業大臣が告示で定める基準に適合するものとして認定を受けたものの電気工学に関する学科において、第7条第1項各号の科目を修めて卒業（大学院を修了）した者	電圧1万ボルト以上の電気工作物の工事、維持又は運用	卒業前（大学院修了前）の経験年数の2分の1と卒業後（大学院修了後）の経験年数との和が3年以上
	二 学校教育法による短期大学（専門職大学の前期課程を含む。以下同じ。）若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設であつて、経済産業大臣が告示で定める基準に適合するものとして認定を受けたものの電気工学に関する学科において、第7条第1項各号の科目を修めて卒業（専門職大学の前期課程を修了）した者	電圧1万ボルト以上の電気工作物の工事、維持又は運用	卒業前（専門職大学の前期課程修了前）の経験年数の2分の1と卒業後（専門職大学の前期課程修了後）の経験年数との和が5年以上
	三 一及び二に掲げる者以外の者であつて、第三種電気主任技術者免状の交付を受けているもの	電圧1万ボルト以上の電気工作物の工事、維持又は運用	第3種電気主任技術者免状の交付を受けた後5年以上
第三種電気主任技術者免状	一 学校教育法による大学若しくはこれと同等以上の教育施設であつて、経済産業大臣が告示で定める基準に適合するものとして認定を受けたものの電気工学に関する学科において、第7条第1項各号の科目を修めて卒業（大学院を修了）した者	電圧500ボルト以上の電気工作物の工事、維持又は運用	卒業前（大学院終了前）の経験年数の2分の1と卒業後（大学院修了後）の経験年数との和が1年以上
	二 学校教育法による短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設であつて、経済産業大臣が告示で定める基準に適合するものとして認定を受けたものの電気工学に関する学科において、第7条第1項各号の科目を修めて卒業（専門職大学の前期課程を修了）した者	電圧500ボルト以上の電気工作物の工事、維持又は運用	卒業前（専門職大学の前期課程修了前）の経験年数の2分の1と卒業後（専門職大学の前期課程修了後）の経験年数との和が2年以上
	三 学校教育法による高等学校又はこれと同等以上の教育施設であつて、経済産業大臣が告示で定める基準に適合するものとして認定を受けたものの電気工学に関する学科において、第7条第1項各号の科目を修めて卒業した者	電圧500ボルト以上の電気工作物の工事、維持又は運用	卒業前の経験年数の2分の1と卒業後の経験年数との和が3年以上

2 電気主任技術者免状の交付を受けようとする者のうち、学校教育法による大学、短期大学、高等専門学校若しくは高等学校又はこれらと同等以上の教育施設であつて、経済産業大臣の認定を受けたものの電気工学に関する学科において、第7条第1項第2号から第4号に定める科目の一部を修めないで卒業した者（同法による大学院又は専門職大学の前期課程を修了した者を含む。以下「単位不足者」という。）については、2科目を限度（同項第2号及び第4号又は同項第3号及び第4号に限る。）として同条第1項に規定する一次筆記試験の当該科目の合格をもつて、修めたものとみなす。

（試験の科目）

第7条 一次試験の科目は、次のとおりとする。

- 一 電気理論、電子理論、電気計測及び電子計測に関するもの
- 二 発電所及び変電所の設計及び運転、送電線路及び配電線路（屋内配線を含む。以下同じ。）の設計及び運用並びに電気材料に関するもの
- 三 電気機器、パワーエレクトロニクス、電動機応用、照明、電熱、電気化学、電気加工、自動制御、メカトロニクス並びに電力システムに関する情報伝送及び処理に関するもの
- 四 電気法規（保安に関するものに限る。）及び電気施設管理に関するもの

## 科目別必要取得単位について

免状交付申請に必要な関係学科の取得単位は別表第1、別表第2のとおりです。表中「授業科目」において、◎科目は必修科目ですので、取得していない場合は、単位不足となります。

[別表第1] 平成6年3月までの入学

科目区分	授業科目	大学等	短大等	高専等	高校等
第1号に関するもの a 電気・電子工学等の基礎	○電気磁気学      ○電気回路理論 ○電気計測 ○電子回路理論      ○電子工学 ○システム基礎論      ○電気電子物性	17	12	11	6
b 電気基礎実験	○電気基礎実験	[2]	[2]	[4]	[4]
第2号に関するもの a 発電、変電、送電、配電等	◎発電工学又は発電用原動機に関するもの ◎変電工学      ◎送電工学 ◎配電工学（屋内配線を含む） ○高電圧工学      ○システム工学	7	5	5	2
b 電気応用実験、電気実習	○電気応用実験      ○電気実習	[1]	[1]	[3]	[2]
c 電気製図	○電気製図	{1}	{1}	{2}	{1}
第3号に関するもの a 電気機器及び電気材料	○電気機器学      ○電気材料 ○パワーエレクトロニクス	6	5	5	3
b 電力応用	○照明      ○電熱 ○電動機応用 ○電気化学変換      ○電気光変換 ○電気加工（放電応用を含む） ○自動制御又は制御工学 ○メカトロニクス	4	3	3	2
c 電気応用実験、電気実習	○電気応用実験      ○電気実習	[3]	[2]	[4]	[4]
d 電気機器設計、製図	○電気機器設計 ○自動設計製図（CAD） ○電子回路設計      ○電子製図	{1}	{1}	{2}	{1}
第4号に関するもの 電気法規・電気施設管理	◎電気法規      ◎電気施設管理	1	1	1	1
	[電気実験、電気実習] 合計 {電気機器設計、製図} 合計 <b>総 合 計</b>	[6] {2} 43	[5] {2} 33	[11] {4} 40	[10] {2} 26

(備考)

- [電気実験、電気実習] 合計、{電気機器設計、製図} 合計において、必要取得単位数を満たしていれば各区分ごとに分けなくてもよい。
- 「電気応用実験、電気実習」、「電気製図」はそれぞれ区分2又は区分3の任意区分へ繰り入れてもよい。
- 高等学校等において、昭和41年7月9日以前に卒業した者は、[電気実験、電気実習]に関する科目の必要単位数は、8単位でよいものとする。
- 昭和43年3月末までに認定校を卒業した者は、「電気法規及び電気施設管理」の学科目については、履修しなくてもよいものとする。
- 高等学校等において、高等学校学習指導要領(S45.10.15)に規定された「電気工学Ⅰ」、「電気工学Ⅱ」及び「電気工学Ⅲ」の科目により授業を受けたときは、電気工学Ⅰ・6単位以上、電気工学Ⅱ・7単位以上、電気工学Ⅲ・4単位以上 をもって表の区分1a、2a、3a、b及び4に該当するものとみなす。  
なお、「電気工学Ⅱ」の全部又は一部にかえて「電気機器」、「発送配電」及び「電気応用」の科目の授業を行った場合は、これらの単位数の合計が上記の単位数を満足しなければならない。
- 高等学校等において、高等学校学習指導要領(S53.8.30)に規定された「電気基礎」、「電気技術Ⅰ」及び「電気技術Ⅱ」の科目により授業を受けたときは、電気基礎・7単位以上、電気技術Ⅰ・6単位以上、電気技術Ⅱ・4単位以上 をもって表の区分1a、2a、3a、b及び4に該当するものとみなす。
- 高等学校等において、高等学校学習指導要領(H1.3.15)に規定された「電気基礎」、「電子技術」、「電力技術」、「電気機器」及び「電力応用」の科目により授業を受けたときは、電気基礎・7単位以上、電力技術・3単位以上、電気機器・3単位以上、電子技術・2単位以上、電力応用・2単位以上 をもって表の区分1a、2a、3a、b及び4に該当するものとみなす。また、「工業基礎

(3単位)」または「課題研究(2単位以上)」の科目の内容が電気実験及び電気実習に密接に関連する内容のものであれば、「電気実験及び電気実習」の単位数をそれぞれ2単位を限度として減ずることができるものとする。

8. 高等学校等において、表の区分1a、2a、3a、b及び4の科目のうち1科目又は2科目について必要単位数より各1単位多く取得している場合、「電気実験、電気実習」の必要単位数をそれぞれ1単位又は2単位減ずることができるものとする。
9. 表の区分2aと4は合算した単位数がそれぞれ大学等・8単位以上、短大、高専等・6単位以上、高校等・3単位以上を満足すればよいものとする。

[別表第2] 平成6年4月以降の入学

科目区分	授業科目	大学等	短大等	高専等	高校等
第1号に関するもの a 電気・電子工学等の基礎	◎電気磁気学又は電磁気学 ◎電気回路理論又は電気回路 ◎電気計測又は電子計測 ○電子回路理論又は電子回路 ○電子工学又は電子デバイス工学 ○システム基礎論 ○電気電子物性	17	12	12	6
b 電気基礎実験、電子実験	◎電気基礎実験 ○電子実験	[2]	[2]	[3]	[4]
第2号に関するもの a 発電、変電、送電、配電、電気材料等	◎発電工学又は発電用原動機に関するもの ◎変電工学 ○送電工学 ◎配電工学 ○電気材料 ○高電圧工学 ○エネルギー変換工学 ○システム工学又は電力システム工学 ○放電工学 ○技術者倫理	7	5	5	2
b 電気応用実験、電気実習	◎電気応用実験 ○電気実習 ○電子実習	[1]	[1]	[2]	[2]
c 電気製図	○電気製図	{1}	{1}	{1}	{1}
第3号に関するもの a 電気・電子機器、自動制御、電気エネルギーの利用、情報伝送・処理等	◎電気機器学 ◎パワーエレクトロニクス ◎自動制御又は制御工学 ○電動機応用 ○照明 ○電気加工(放電応用を含む。) ○電熱 ○メカトロニクス ○電気化学変換 ○電気光変換 ○情報伝送及び処理 ○電子計算機 ○省エネルギー	10	8	8	5
b 電気応用実験、電気実習	◎電気応用実験 ○電気実習 ○電子実習	[3]	[2]	[3]	[4]
c 電気・電子機器設計、製図	○電気機器設計 ○自動設計製図(CAD) ○電子回路設計 ○電子製図	{1}	{1}	{1}	{1}
第4号に関するもの 電気法規・電気施設管理	◎電気法規・電気施設管理	1	1	1	1
	[電気実験、電気実習] 合計	[6]	[5]	[8]	[10]
	[電気・電子機器設計、製図] 合計	{2}	{2}	{2}	{2}
	総 合 計	43	33	36	26

(備考)

1. 「電気応用実験、電気実習」、「電気製図」はそれぞれ区分2又は区分3の任意区分へ繰り入れてもよい。
2. 次のいずれかに該当する者にあつては、「電気材料」は、必ずしも履修しなくてもよい。
  - (1) 平成22年4月以降に入学した者
  - (2) 大学、短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設を卒業した者であつて、「高電圧工学」を履修した者
  - (3) 高等学校又はこれと同等以上の教育施設を卒業した者であつて、「電気機器学」(電気材料の内容が含まれている場合に限る。)を履修した者
3. 「電動機応用」、「照明」、「電熱」、「電気化学変換」又は「電気加工(放電応用を含む。)」の内容の一部を含んでいれば、「電気応用」でもよい。
4. 高等専門学校等にあつては、「電気実験、電気実習」及び「電気・電子機器設計、製図」のそれぞれの合計単位数で基準単位数を超える単位数がある場合には、基準単位数を超えた単位数の2分の1の単位数を区分1a、2a及び3aにそれぞれ1単位を限度として振り替えることができる。

5. 高等学校等において、高等学校学習指導要領（H1. 3. 15）に規定された学科目により授業を受けるときは、次の学科目及び単位をもって表の区分毎の単位の該当するものとする。
- イ. 区分1 aに関するものは、①～③のいずれかの学科目及び単位とする。
- ①電気基礎 6単位以上
  - ②電子基礎 6単位以上
  - ③電気基礎又は電子基礎・・4単位以上 + 電子技術又は電子回路・・2単位以上
- ロ. 区分2 a及び区分4に関するものは、次の学科目及び単位とする。
- 電力技術 3単位以上
- ハ. 区分3 aに関するものは、④、⑤のいずれかの学科目及び単位とする。
- ④電気機器・・2単位以上 + 電力応用・・2単位以上 + 情報技術基礎又は電子情報技術・・1単位以上（計5単位以上）
  - ⑤電気機器・・2単位以上 + 電子計測制御・・2単位以上 + 情報技術基礎又は電子情報技術・・1単位以上（計5単位以上）
- ニ. 実験・実習に関するものは、工業基礎・・3単位以上、課題研究・・2単位以上をもってそれぞれ2単位とみなすことができる。（ただし、工業基礎及び課題研究は、電気実験及び電気実習に密接に関連していること。）
- ホ. 電気・電子機器設計及び製図に関するものは、⑥電気製図・・2単位以上または⑦電子製図・・2単位以上とする。
6. 「高等学校又はこれと同等以上の教育施設」の種類において、高等学校学習指導要領（平成11年文部省告示第58号）に規定された科目により授業を行うときは、次の科目及び単位数をもって表の科目区分ごとの単位数に該当するものとする。
- イ. 「電気工学又は電子工学等の基礎に関するもの」は、次のいずれかの科目及び単位数とする。
- ① 電気基礎 6単位以上
  - ② 電気基礎 4単位以上  
電子技術又は電子回路 2単位以上 計6単位以上
  - ③ 生産システム技術 4単位以上  
電子技術又は電子回路 2単位以上 計6単位以上
- ただし、生産システム技術については、別表第二「電気工学又は電子工学等の基礎に関するもの」の授業内容の科目であること。
- ロ. 「発電、変電、送電、配電及び電気材料並びに電気法規に関するもの」は、次の科目及び単位数とする。
- 電力技術 3単位以上
- ただし、別表第二「発電、変電、送電、配電及び電気材料並びに電気法規に関するもの」の授業内容の科目であること。
- ハ. 「電気及び電子機器、自動制御、電気エネルギーの利用並びに情報伝送及び処理に関するもの」は、次のいずれかの科目及び単位数とする。ここで、情報技術基礎に代えて電子情報技術にしてもよい。
- ① 電気機器 2単位以上  
電力技術 2単位以上  
情報技術基礎又は電子情報技術 1単位以上 計5単位以上
- ただし、電力技術については、別表第二「電気及び電子機器、自動制御、電気エネルギー利用並びに情報伝送及び処理に関するもの」の授業内容の科目であること。
- ② 電気機器 2単位以上  
電子計測制御 2単位以上  
情報技術基礎又は電子情報技術 1単位以上 計5単位以上
- ニ. 「電気工学若しくは電子工学実験又は電気工学若しくは電子工学実習に関するもの」は、次の科目及び単位数とする。
- 電気実習又は電子実習 10単位以上
- ただし、同要領に規定された「工業技術基礎（3単位以上）」又は「課題研究（2単位以上）」の科目の授業を行う場合は、これらの内容が電気工学実験及び電気工学実習に密接に関連する内容のものであれば、「電気工学若しくは電子工学実験又は電気工学若しくは電子工学実習に関するもの」の単位数をそれぞれ2単位を限度として減ずることができるものとする。
- ホ. 「電気及び電子機器設計又は電気及び電子機器製図に関するもの」は、次のいずれかの科目及び単位数とする。
- ① 電気製図 2単位以上
  - ② 電子製図 2単位以上
7. 「高等学校又はこれと同等以上の教育施設」の種類において、高等学校学習指導要領（平成30年文部科学省告示第68号）に規定された科目により授業を行うときは、次の科目及び単位数をもって表の科目区分ごとの単位数に該当するものとする。

イ。「電気工学又は電子工学等の基礎に関するもの」は、次のいずれかの科目及び単位数とする。

- |            |        |          |
|------------|--------|----------|
| ① 電気回路     |        | 6 単位以上   |
| ② 電気回路     | 4 単位以上 |          |
| 電子技術又は電子回路 | 2 単位以上 | 計 6 単位以上 |
| ③ 生産技術     | 4 単位以上 |          |
| 電子技術又は電子回路 | 2 単位以上 | 計 6 単位以上 |

ただし、生産技術については、別表第二「電気工学又は電子工学等の基礎に関するもの」の授業内容の科目であること。

ロ。「発電、変電、送電、配電及び電気材料並びに電気法規に関するもの」は、次の科目及び単位数とする。

電力技術 3 単位以上

ただし、別表第二「発電、変電、送電、配電及び電気材料並びに電気法規に関するもの」の授業内容の科目であること。

ハ。「電気及び電子機器、自動制御、電気エネルギーの利用並びに情報伝送及び処理に関するもの」は、次のいずれかの科目及び単位数とする。ここで、工業情報数理に代えてハードウェア技術にしてもよい。

- |                  |        |          |
|------------------|--------|----------|
| ① 電気機器           | 2 単位以上 |          |
| 電力技術             | 2 単位以上 |          |
| 工業情報数理又はハードウェア技術 | 1 単位以上 | 計 5 単位以上 |

ただし、電力技術については、別表第二「自動制御、電気エネルギー利用並びに情報伝送及び処理に関するもの」の授業内容の科目であること。

- |                  |        |          |
|------------------|--------|----------|
| ② 電気機器           | 2 単位以上 |          |
| 電子計測制御           | 2 単位以上 |          |
| 工業情報数理又はハードウェア技術 | 1 単位以上 | 計 5 単位以上 |

ニ。「電気工学若しくは電子工学実験又は電気工学若しくは電子工学実習に関するもの」は、次の科目及び単位数とする。

電気実習又は電子実習 10 単位以上

ただし、同要領に規定された「工業技術基礎（3 単位以上）」又は「課題研究（2 単位以上）」の科目の授業を行う場合は、これらの内容が電気工学実験及び電気工学実習に密接に関連する内容のものであれば、「電気工学若しくは電子工学実験又は電気工学若しくは電子工学実習に関するもの」の単位数をそれぞれ 2 単位を限度として減ずることができるものとする。

ホ。「電気及び電子機器設計又は電気及び電子機器製図に関するもの」は、次のいずれかの科目及び単位数とする。

- |        |        |
|--------|--------|
| ① 電気製図 | 2 単位以上 |
| ② 電子製図 | 2 単位以上 |

8. 表の区分 2a と 4 は合算した単位数がそれぞれ大学等・・ 8 単位以上、短大、高専等・・ 6 単位以上、高校等・・ 3 単位以上を満足すればよいものとする。

## 不足単位の補完について

電気主任技術者免状の取得には、認定校において所定の単位（5～7ページ参照）を取得していることが必要ですが、取得単位が不足している場合、次のⅠ、Ⅱの方法で補うことができます。

### Ⅰ 科目等履修生制度による単位取得

以下の場合に限り、科目等履修生制度により不足単位を取得することができます。

なお、当制度により不足単位を取得した場合、その単位を取得する以前の経験年数は2分の1として計算します。

- (1) 不足単位の補完ができる学校は卒業した学校に限る。
- (2) 補完することができる科目は、別表第2の科目区分の各号ごとに1科目とする。
- (3) 科目履修生制度により取得できる単位は、卒業後3年以内に取得したものに限る。

### Ⅱ 試験合格による補完

不足している科目に相当する電気主任技術者試験（一次試験）に合格することにより不足単位を補うことができます。

たとえば、第2種電気主任技術者の認定校を卒業しているが、申請に必要な所定の単位のうち、電力応用に関する単位と電気法規の単位が不足している場合、第2種電気主任技術者試験の1次試験の「機械」と「法規」の科目を受験し合格することにより、免状交付申請することができます。

#### (1) 不足単用に代わる受験科目

別表第3、別表第4によります。試験の種別は申請する免状の種別によります。

試験合格で補完できるのは、受験科目が「電力」、「機械」、「法規」のいずれか1科目か、「電力と法規」、「機械と法規」の場合だけです。

#### (2) 合格科目の申告

免状交付申請の際に、試験結果通知書を添付して下さい。

#### (3) 電気主任技術者試験について

受験についての詳細は、(一財)電気技術者試験センターへ問い合わせて下さい。

(一財)電気技術者試験センター      03-3552-7691      <http://www.shiken.or.jp/>

[別表第3] 平成6年3月以前の入学

別表第1の区分科目の単位数の不足パターン	受験科目
①区分2. aの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合 (必要単位数の1/2以上の者に限る。)	電力科目
②区分2. bの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合	電力科目
③区分2. cの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合	電力科目
④区分3. aの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合 (必要単位数の1/2以上の者に限る。)	電力科目※1
	機械科目
⑤区分3. bの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合 (必要単位数の1/2以上の者に限る。)	機械科目
⑥区分3. cの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合	機械科目
⑦区分3. dの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合	機械科目
⑧区分4. の科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合	法規科目
⑨区分2. aの科目の合計単位数が規定単位数を満足しているが、 発電、変電、送電及び配電等の必須科目(◎)を取得していない場合	電力科目

※1 電気機器の科目を取得していて、取得単位数が大学等にあっては5単位以上、短期大学等にあっては4単位以上、高等専門学校等にあっては4単位以上の場合に限り適用するものとする。(電気材料の試験科目は「電力科目」のため)

[別表第4] 平成6年4月以降の入学

別表第2の区分科目の単位数の不足パターン	受験科目
①区分2. aの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合 (必要単位数の1/2以上の者に限る。)	電力科目
②区分2. bの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合	電力科目
③区分2. cの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合	電力科目
④区分3. aの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合 (必要単位数の1/2以上の者に限る。)	機械科目
⑤区分3. bの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合	機械科目
⑥区分3. cの科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合	機械科目
⑦区分4. の科目の合計単位数が規定単位数より不足している場合	法規科目
⑧区分2. aの科目の合計単位数が規定単位数を満足しているが、 発電、変電、送電、配電及び電気材料等の必須科目(◎)を取得していない場合	電力科目
⑨区分3. aの科目の合計が規定単位数を満足しているが、電気機器学、パワーエレクトロニクス及び自動制御等の必須科目(◎)を取得していない場合	機械科目

## 実務経歴証明書記載要領

### [基本事項]

1. 実務経歴書は、同一勤務先（1社、1団体）について作成し、2以上の勤務先の実務経歴を合計しなければ、省令で定める条件を満たさない場合は、それぞれの勤務先の証明書が必要となります。
2. 委託管理契約に基づく実務経歴の場合（ビルメンテナンス会社等に所属している者）は、自社及び契約会社（設置者）の両者の証明を受けてください。但し、実務経歴期間内全ての契約書、覚書、仕様書等を添付出来る場合は、自社のみの証明で結構です。
3. 工事業者については、工事工程表と、契約書の写し又は相手方の証明書を添付してください。
4. 添付書類（組織図、工事工程表等）を含めて証明者の割印を必要とします。ただし、契約書の写し、相手方の証明書等については割印を必要としません。

### [実務経歴の範囲]

実務経歴として認められる職種は次のとおりです。

- (1) 第3種については、500V(\*)以上の電気工作物（一般用電気工作物を除く）である発電設備（除：ダム、水路設備）、変電設備、送電設備、配電設備、給電・遠隔制御等の設備（除：電力保安通信設備）、需要設備に関する次の①②③の業務及びこれらの業務を監督指導する業務。

(\*第2種については10kV以上、第1種については50kV以上)

#### ①工事

- ア) 新設、増設、改造、取り換え等の工事における電気設備、各種電気機械器具、付帯設備の設計（除 基礎工事）  
イ) 機器・材料の据え付け、組立工事（除 土木工事、製造工場での材料加工・組立・調整）  
ウ) 配線工事  
エ) 機器調整及び性能検査

#### ②維持

- 巡視点検、定期点検、修理、試験、測定などの設備の機能を維持するための保守管理業務等。

#### ③運用

設備を安定的、経済的に運転するための業務

- ア) 運転状態の監視  
イ) 周波数及び電圧・電流の調整  
ウ) 電力需給の調整  
エ) 系統の変更  
オ) 事故の復旧等における運転、切り換え操作、給電指令、運用（事故の原因究明、報告等）

- (2) 上記(1)に直接関係し、現場に常駐または定期的に出向く必要がある次の業務又は保管理的業務（工事計画の認可申請書等の作成、電気事故防止対策業務等）

実務経歴として認められない職種は主に次のとおりです。

- (1) 単なる設備の設置・組み立て作業などの電気工作物に関する知識、技能を必要としない業務（土木工、組立工、溶接工等）
- (2) 警備のために行う監視、記録等であって、電気工作物に関する知識を必要としない業務
- (3) 受電設備を含まない需要設備、負荷設備のみの維持、運用業務
- (4) 学校、研究所の実験設備、試験設備に係る業務
- (5) エックス線発生装置、ネオン変圧器、テレビ受像器などの二次側にだけ高電圧を発生させる機械器具に係る業務
- (6) 電気機械器具、計器類の製造に係る業務
- (7) 電気鉄道用電気設備であって、電車線、トロリー線に係る業務
- (8) 船舶（除 非自航船）、車両、航空機内の電気設備に係る業務
- (9) 電気事業法が適用されない海外における業務

[記載要領]

(ふりがな) 氏名	戸籍の抄本または住民票の写しのとおり記載してください。	生年月日	年 月 日生 (元号は略称記号を用いないこと)
本 籍	戸籍の抄本または住民票の写しのとおり記載してください。		
現 住 所	郵便番号、住居表示（何番何号何々方、〇〇会社社宅何号棟何号室まで明記）を記載してください。 (TEL )		
勤務先および 役 職 名	勤務先の名称及びその事業場での役職名を記入してください。但し、すでに退職した事業場から証明を受ける場合には、記入する必要はありません。 (TEL ※内線まで記載 )		

略 歴

1. 維持・運用の場合

期 間			役 職 名	職 務 の 内 容	電気工作物の概要
自	至	年数			
年月 令和 2年 4月	年月 令和 7年 4月	5年 1月	〇〇〇〇(株) 〇〇〇工場 〇〇〇〇課 〇〇〇係長  (★注意) 電気主任技術者の地位にあれば記載し、選任届出書の写し(選任許可の場合は許可書の写し)を添付。	(★注意) 職務の内容の記載に当たっては次のポイントを考慮し、一連の文章として記載してください。また、事業所毎に、業務の実施方法が異なるので、申請者が勤務している事業所全体の電気設備の概要及び保守管理形態についても次の項目などにより記載して下さい。  1. 概要 (1)当該事業所の紹介 ①業種 (例：当事業所は〇〇を製造する会社で、…) ②事業所全体の電気設備の概要 (当事業所全体の電気設備は・・・) (2)事業所内での担当係の立場 (例：〇〇係は〇〇を担当しており・・・等、電気関係業務を複数課・係で担当する場合は各課・係も記載する。)  (3)申請者の勤務の概要 ①業務開始年月日の記載 (例：令和〇年〇月〇日から、……………) ②どのような立場で (例：保安担当者、運転員として……………) ③誰の指導の下で (例：電気主任技術者〇〇 〇〇 [第〇種第〇〇-〇〇〇〇号]の下…………… 注：必ず氏名、種別及び番号を記載 ) ④何に基づいて (例：保安規程、社内規程に基づき……………) ⑤どのような場所で (例：発電所、変電所、需要設備の……………) ⑥どのような電気工作物について (例：申請者が関わった〇〇V以上の電気工作物は右欄のとおりで…) ⑦どのような業務に従事したか (例：保安担当者、運転員として……………)	事業場の名称 〇〇〇〇 事業場の所在地 〇〇〇〇  申請者自身が関わった〇〇V以上の電気工作物 (★注意) 第1種：電圧5万V上、 第2種：電圧1万V以上 第3種：電圧500V以上 について次の事項を記載してください。  1. 発電所 ・出力  ・発電機 電圧 出力 台数  ・主要変圧器 電圧；一次／二次 相数 容量 台数  ・遮断器 種類 電圧 遮断容量 台数

			<p>(4)業務の実施方法</p> <p>1) 勤務体制  (申請者が所属する課又は係の勤務体制を記載してください。)</p> <p>①日勤又は交替制等  (勤務時間も記載してください。)</p> <p>②各担当の業務内容及び人数</p> <p>2) 申請者の位置づけ(担当)  (上記における申請者の位置づけ(担当)について記載してください。)</p> <p>(★注意)  組織図及び職務分掌規定等を添付し、同図内に申請者が所属する課又は係の業務分掌とその人数及び日勤又は交替勤務の別を記載してください。  又、一つの係で多数の人数がいる場合は、勤務体制(班、担当、勤務時間など)又は役割分担も記載してください。</p> <p>(5)電気関係の保安体制</p> <p>①担当係の人員とグループ構成</p> <p>②主任技術者の氏名、地位  (自分との関係についても記載してください。)</p> <p>③自分が許可主任技術者又は代務者であれば記載。</p> <p>④緊急時の連絡体制  (緊急時の処置対策についても補足的に記入する。)</p> <p>(6)委託会社(設置者)の保守管理体制  (委託契約に基づく実務経験の場合(例:ビルメンテナンス会社等に所属)は委託会社設置者)での保守管理体制についても記載してください。)</p> <p>2. 維持・運用に関する日常業務</p> <p>(★注意)  申請者自身が行った日常の業務内容を記載してください。</p> <p>(1) 運転、操作業務(Oh/日XO日/週等)</p> <p>①どのような頻度で(いつ)</p> <p>②どのような目的で(例:力率調整……)</p> <p>③何を(例:遮断器、コンデンサ……)</p> <p>④どのような方法(例:遠隔、直接)で操作したか</p> <p>(2) 監視業務(Oh/日XO日/週等)</p> <p>①どのような頻度で</p> <p>②どこで(例:監視室、変電所……)</p> <p>③どのような目的で</p> <p>④どのような方法で(例:電圧計、電流計等の計器により……)</p> <p>⑤何を監視し(例:受電電圧、電力量、電流、力率……)</p> <p>⑥その結果をどのように処理したか  (例:受電日誌等に記入し課長に報告……)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 断路器 電圧 電流 台数</li> <li>・ その他の機器 定格(電圧等)</li> </ul> <p>2. 変電所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出力</li> <li>・ 回線数 電圧</li> <li>・ 主要変圧器 電圧; 一次/二次 相数 容量 台数</li> <li>・ 遮断器 種類 電圧 遮断容量 台数</li> <li>・ 断路器 電圧 電流 台数</li> <li>・ その他の機器 定格(電圧等) 台数</li> </ul> <p>3. 送電線路</p> <p>①開閉所</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遮断器 種類 電圧 遮断容量 台数</li> <li>・ 断路器 電圧 電流 台数</li> </ul>
--	--	--	---	--

			<p>(★注意) 監視項目のうち定量的に確認してきたものについては、その具体的な数値についても記載してください。</p> <p>(3) 巡視点検業務 (〇h/日 X〇日/週等)</p> <p>① どのような頻度で (例: 毎日〇時間、週1回、6回/月程度……)</p> <p>※交替制等で行っている場合は巡視点検体制及び本人の実施頻度を記載すること</p> <p>② どのような目的で</p> <p>③ どのような方法で (例: 目視、……等による外観検査……)</p> <p>④ どのような電気工作物について (例: 断路器、遮断器、変圧器、変成器、各種保護継電器……)</p> <p>⑤ どのような点検項目について (例: たるみ、変形、変色、汚損、過熱、異音、振動、油漏れ……)</p> <p>※上記④及び⑤は機器毎に記述すること</p> <p>⑥ 何に記録し (整理し)</p> <p>⑦ その結果をどのように処理したか</p> <p>(★注意) 巡視点検項目のうち定量的に確認してきたものについては、その具体的な数値についても記載してください。 なお、点検頻度等が少ない場合には、日常どのように電気工作物の保守管理に携わっているか判断出来るよう記載してください。</p> <p>3. 維持・運用に関する定期業務 (★注意) 月次、年次点検業務及び試験測定業務等の定期的に行う業務について、まず、自社(自ら)が実施したか又は請負業者に委託したかを明確にし、そのとき自らは何をしたのか具体的に記載してください。</p> <p>(1) 月次点検業務又は年次点検業務 申請者は・・</p> <p>① どのような頻度で (例: 〇h/日、〇日/月、〇日/年……)</p> <p>※交替制等で行っている場合は本人の実施回数も記載すること</p> <p>② どのような目的で</p> <p>③ どのような方法で (例: 停電して………停電の手順は………)</p> <p>④ どのような立場で</p> <p>⑤ どのような電気工作物について (例: 断路器、遮断器、変圧器、変成器、各種保護継電器……)</p> <p>⑥ どのような点検項目について (例: たるみ、変形、変色、汚損、過熱、異音、振動、油漏れ……)</p> <p>※上記⑤及び⑥は機器毎に記述すること</p> <p>⑦ 何に記録し (整理し)</p> <p>⑧ その結果をどのように処理したか</p>	<p>②電線路</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種類; 架空 地中</li> <li>・線路電圧</li> <li>・線路亘長</li> <li>・回線数</li> </ul> <p>4. 需要設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受電電圧</li> <li>・契約電力</li> <li>・受電方式 回線数</li> <li>・主要変圧器 電圧; 一次/二次 相数 容量 台数</li> <li>・遮断器 種類 電圧 遮断容量 台数</li> <li>・断路器 電圧 電流 台数</li> <li>・その他の機器 定格(電圧) 台数</li> <li>・二次変電設備について(各二次変電設備毎に記載してください。)</li> </ul>
--	--	--	--	---

				<p>(2) 測定業務  申請者は・・・</p> <p>①どのような頻度で  (例：○日/月、○日/年……………)</p> <p>※交替制等で行っている場合は本人の実施回数も記載すること</p> <p>②どのような目的で  ③どのような方法で  ④どのような立場で  ⑤どの電気工作物について  (例：断路器、遮断器、変圧器、変成器、各種保護継電器)</p> <p>⑥どのような測定項目について  (★注意)  接地抵抗測定、絶縁抵抗測定等について、目的、測定方法、内容を記載してください。</p> <p>⑦何に記録し (整理・記録)  ⑧その結果をどのように処理したか  (★注意)  測定業務毎に整理して記載するとともに、基準値、実測値を比較し行った良否の判定についても記載してください。  なお、基準値及び実測値等については具体的な数値を用いて記載してください。</p> <p>(3) 試験業務  1) 絶縁油試験や、  2) 継電器試験についても (2)測定業務と同様に①から⑧について記載してください。  3) 保護協調の考え方や、電力会社の変電所等と自社の需要電気設備等との具体的な保護協調曲線等についても記載してください。  (★注意)  試験業務毎に整理して記載するとともに、基準値、実測値を比較して行った良否の判定についても記載してください。  なお、基準値及び実測値等については具体的な数値を用いて記載してください。</p> <p>4. 維持・運用に関する不定期業務  機器の事故処理、機器の老朽化、事故処理に伴う改造、取替工事、台風、積雪時、年末年始等の特別巡視等の業務について、実績がある場合は、</p> <p>(1) 改造、取替工事又は事故・故障対応業務  ①いつ  ②どのような機器が  ③どのような原因で  ④どのようなようになったので  ⑤どのような立場で  ⑥どのように対応したか</p> <p>(2) 特別巡視業務  ①いつ  ②どのような目的で  ③どのような機器を  ④どのように立場で点検したか</p>	
--	--	--	--	--	--

令和 7年 5月	令和 8年 5月	1年 1月	〇〇〇〇(株) 〇〇〇工場 〇〇〇課長	<p>(★注意)</p> <p>「役職名」が変更になった都度、その役職に対応する「期間」、 「職務の内容」及び「電気工作物の概要」を記載すること。 但し、組織変更等によるもので業務内容に変更がない場合には、「前 記同様」と記載するなどしてください。</p> <p>なお、実務者から管理者に変更となった場合には、職務の内容は必 ず記載してください。</p>	
<p>(★注意)</p> <p>期間の最終月は証明日の 前月まで</p>					

上記の実務経歴を有することを証明する。

令和 年 月 日

事業場所在地 〇〇〇〇〇〇

証 明 人 〇〇〇〇株式会社  
代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

(★注意) 委託契約に基づく実務経歴の場合は更に委託契約先の連名の証明が必要です。

令和 年 月 日

事業場所在地 〇〇〇〇〇〇

証 明 人 〇〇〇〇株式会社  
代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

2. 工事の場合（請負工事業者にお勤めの場合は、事前にご相談下さい。）

期 間			役 職 名	職 務 の 内 容	電 気 工 作 物 の 概 要
自	至	年数			
年月 令和 2年 4月	年月 令和 3年 4月	年月 1年 1月	〇〇〇〇(株) 〇〇〇〇課 〇〇〇係長	<p>(★注意)</p> <p>職務の内容の記載にあたっては、下記のポイントを考慮して行ってください。</p> <p>なお、箇条書きはしないでください。</p> <p>また、工事ごとに、期間、役職名、職務の内容及び電気工作物の概要を改めて記載してください。</p> <p>◎事業所の紹介 (例：当社は、電気工作物の設計・施工を行う会社で、……)</p> <p>〇〇〇工場〇〇設備〇〇工事</p> <p>1. 概要</p> <p>①どのような立場で (例：工事係長、工事業者、請負工事業者…)</p> <p>②誰の指導の下</p> <p>③何に基づいて (例：施工図、機器配置図、……)</p> <p>④どのような業務に従事した (例：需要設備の新設工事……)</p> <p>2. 業務の実施方法</p> <p>(1) 勤務体制等を記載してください。 (勤務時間、当該工事に携わった人数等 )</p> <p>(2) 上記における申請者の位置づけ（担当）を記載してください。</p> <p>(★注意)</p> <p>組織図等を参考に添付し、同図内に申請者が所属する課又は係の業務分掌とその人数及び日勤又は交替勤務の別を記載してください。</p> <p>又、一つの係で多数の人数がいる場合は、勤務体制(班、担当、勤務時間など)又は役割分担も記載してください。</p> <p>3. 設計業務</p> <p>(★注意)</p> <p>設計のみのデスクワークは、実務経験年数にはカウントしないでください。</p> <p>また省令で定められた電圧以上の設計業務について記載するとともにその業務が全体設計業務のどの程度を占めるのか記載してください。</p> <p>申請者は設計・施工に一貫して従事しており、その内、設計業務については・ ・</p> <p>①いつからいつまで (例：令和〇年〇月〇日から……の間)</p> <p>②どのような頻度で(例：〇h/日x〇日/週等)</p> <p>③どのような電気工作物について (例：申請者が関わった〇〇V以上の電気工作物は右欄のと</p>	<p>(★注意)</p> <p>記載方法は、1. 維持・運用の場合に準じて記載してください。</p> <p>但し、職務の内容に関する部分についてのみ記載してください。</p>

				<p>おりで・・・)</p> <p>④どのような基準、方法、考えで設計し</p> <p>⑤この設計を基に現場ではどのような工事に従事したのか</p> <p>4. 工事施工業務 (★注意)</p> <p>据え付け工事、社内検査等の工事工程別に記載してください。</p> <p>また、省令で定められた電圧以上の工事施工業務について記載するとともに、その業務が全体工事施工業務のどの程度を占めるのか記載してください。</p> <p>申請者の実施した工事施工業務は・・・</p> <p>(1) いつからいつまで (例：令和〇年〇月〇日から……の間)</p> <p>(2) どのような工事に (例：据付工事、社内検査、……………)</p> <p>①どのような頻度で (例：〇h/日、〇日/週等……………)</p> <p>②何人で (例：申請者を含む〇人で……………)</p> <p>③どこで (例：工事事務所に常駐し、工事現場に向き、……………)</p> <p>④どのような立場で (例：工事監督者、現場代理人、……………)</p> <p>⑤何を立会い、何をチェック</p> <p>⑥誰の、又は何の指導、監督をし</p> <p>⑦それらの結果をどのように処理したか</p> <p>⑧試験検査項目とその内容を具体的に記載</p> <p>(★注意)</p> <p>各試験検査の内容については、試験検査毎に整理して記載するとともに、基準値、実測値を比較して行った良否の判定についても記載してください。</p> <p>なお、基準値及び実測値等については具体的な数値を用いて記載してください。</p> <p>〇〇〇工場〇〇設備〇〇工事</p> <p>1. 概要</p> <p>以下、上記と同様に記載してください。</p>	
令和 6年 4月	令和 6年 9月	〇年 6月	〇〇〇〇(株) 〇〇〇〇課 〇〇〇係長		

上記の実務経歴を有することを証明する。

令和 年 月 日

事業場所在地 〇〇〇〇〇〇

証 明 人 〇〇〇〇株式会社

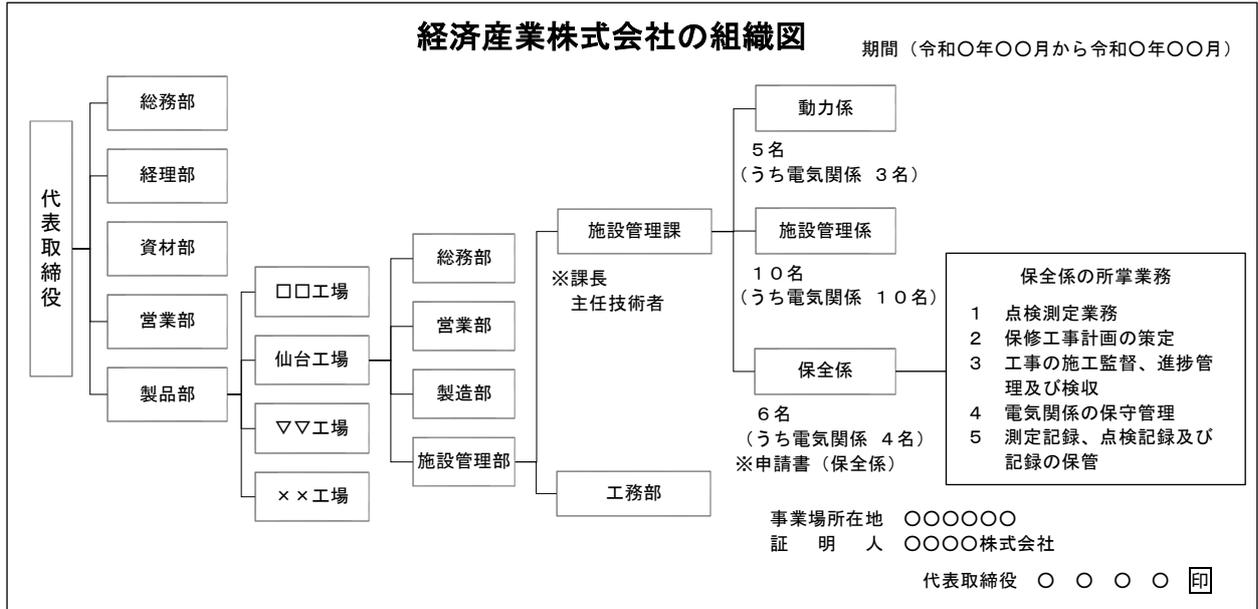
代表取締役 〇 〇 〇 〇



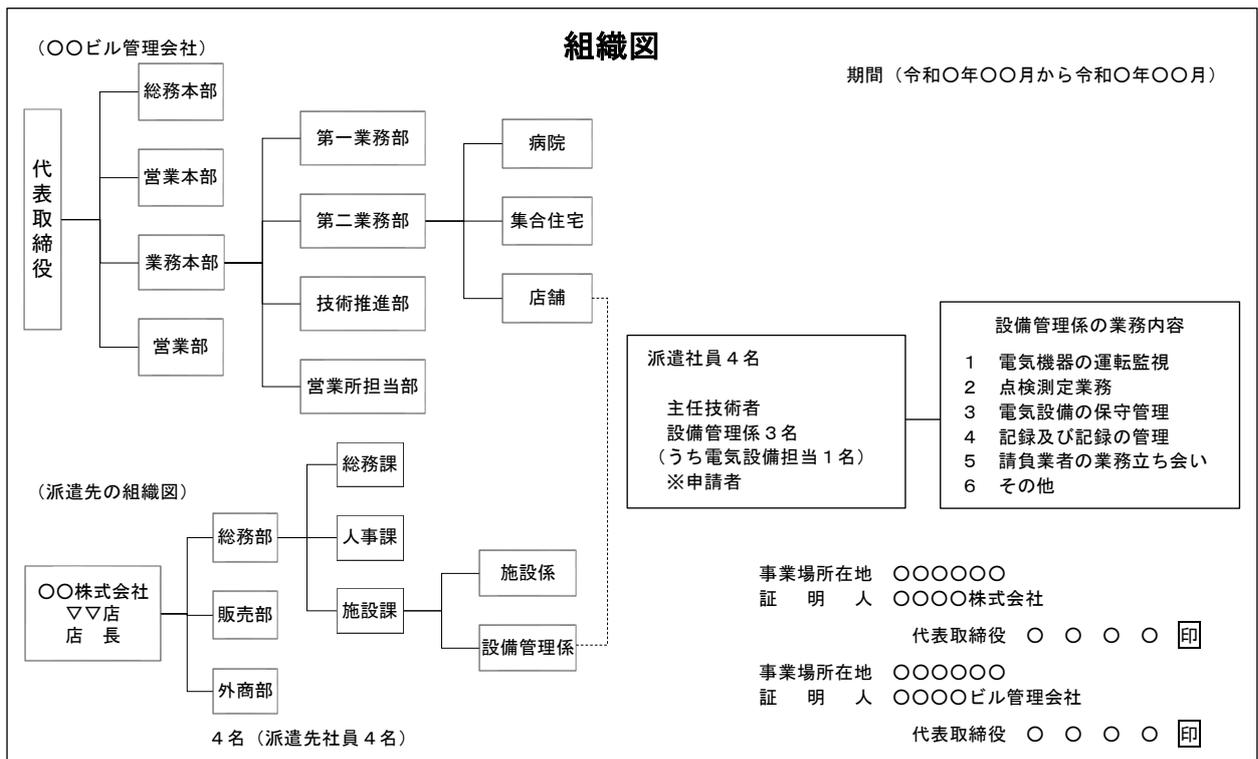
## 「組織図」作成上の注意事項

1. 「組織図」は、組織の変更ごとに作成して下さい。  
「組織図」が変更にならなくとも、申請者の役職名が変更になった場合には、新たに組織図を作成して下さい。
2. 実務経歴証明書の役職名及びその従事期間と組織図が一致する様に、組織図を作成して下さい。
3. 組織図の右上の期間は、実務経歴証明書の期間の欄の「期間」を記載して下さい。
4. 組織図を見たとき、電気工作物の内容に比べ、担当者が多い場合には、申請者自身が組織図の中で、どの様な立場で、主にどの様な業務に従事したかが分かる様に記載して下さい。
5. 電気工作物の工事、保守・管理、運転操作等の業務を担当している担当部署の人数を組織図に記載して下さい。

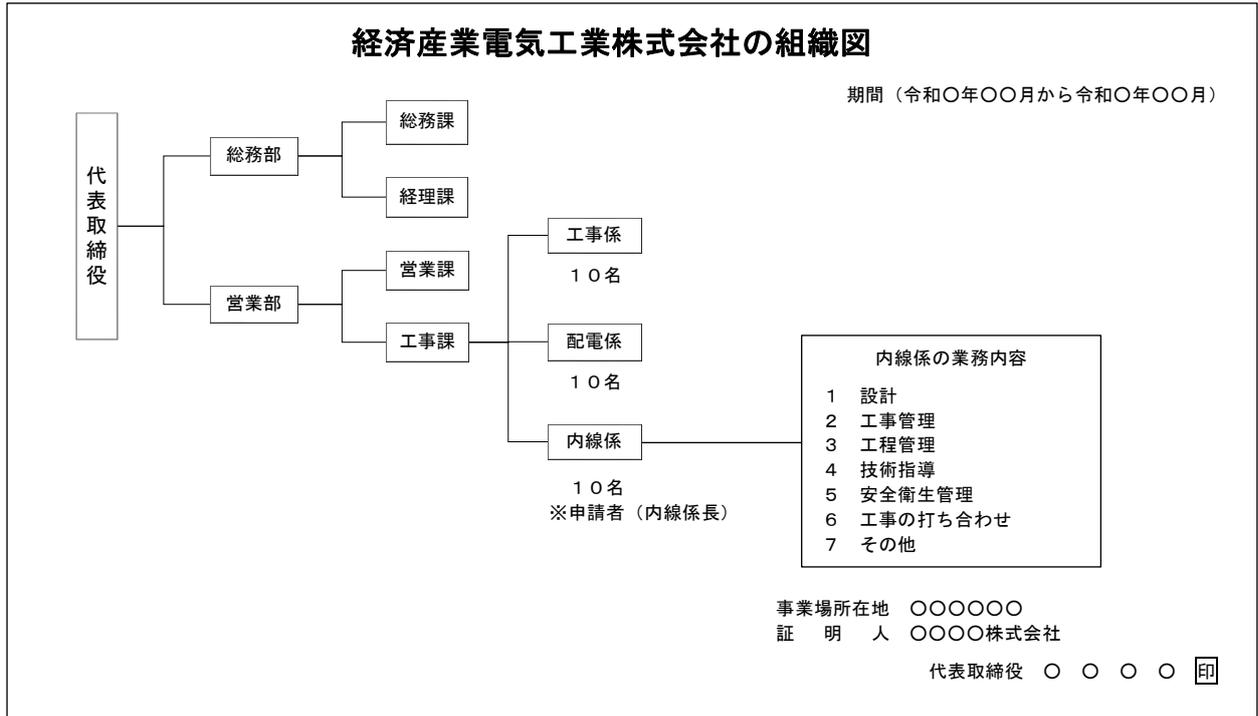
### 〔組織図の記載例（その1）〕



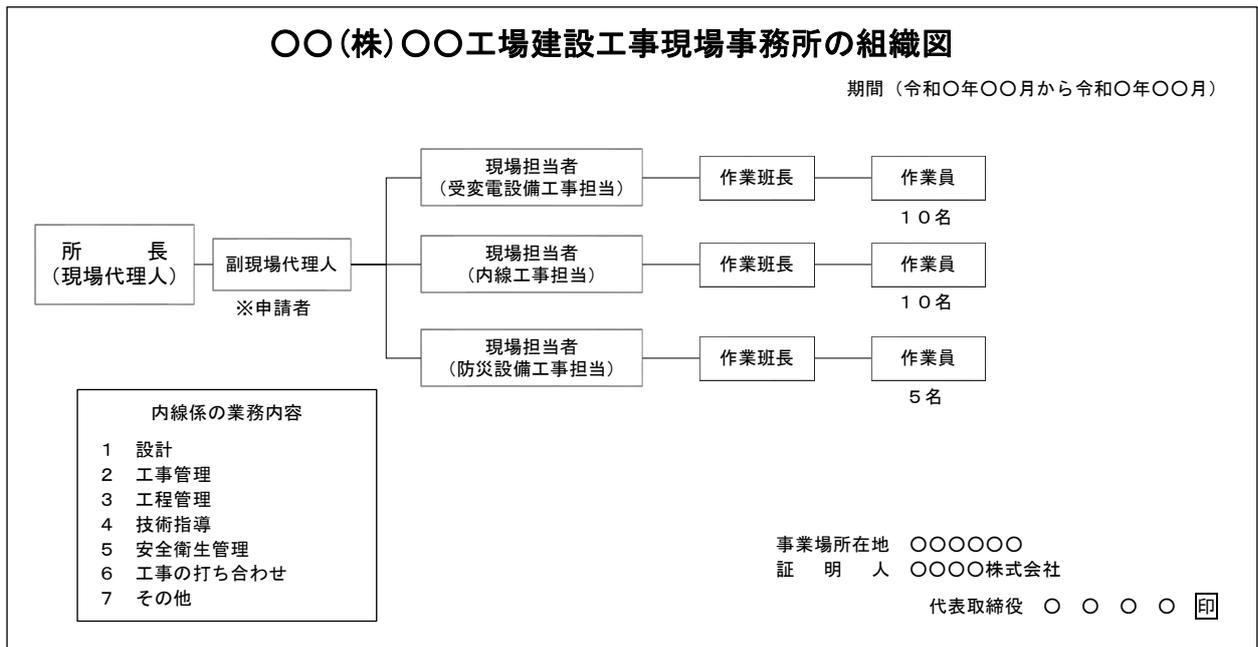
### 〔組織図の記載例（その2）〕



〔組織図の記載例（その3）〕



〔組織図の記載例（その4）：現場の組織図〕



様式第6

収入印紙  
6,600円  
  
消印をしないこと

※整理番号	
※受理年月日	

## 主任技術者免状交付申請書

令和 年 月 日

経済産業大臣 殿

(〒 - )  
住 所

氏 名

電気事業法第44条第2項第1号の規定により次のとおり  
主任技術者免状の交付を受けたいので申請します。

交付を受けようとする免状の種類	第 種電気主任技術者免状
合格科目名及び合格年度	

- 備考
- ※印の欄は、記入しないこと。
  - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
  - 単位不足者にあつては、合格科目名及び合格年度の欄に電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第1条第2項の規定を適用しようとする合格科目名及び当該科目の合格年度を記載すること。

# 実 務 経 歴 証 明 書

氏 名 <small>(ふりがな)</small>		生年月日	
本 籍			
現 住 所	(TEL )		
勤務先及び 役 職 名	(TEL )		

## 略 歴

期 間			役 職 名	職 務 の 内 容	電 気 工 作 物 の 概 要
自	至	年数			
年月	年月	年月			

期 間			役 職 名	職 務 の 内 容	電 気 工 作 物 の 概 要
自 年月	至 年月	年数 年月			

期 間			役 職 名	職 務 の 内 容	電 気 工 作 物 の 概 要
自	至	年数			
年月	年月	年月			

上記の実務経歴を有することを証明する。

令和 年 月 日

事業場所在地

証 明 人

# 免状交付申請書類のチェックリスト

申請書を提出する前に次の項目白丸を黒く塗りつぶしながらチェックして、本表を添えて提出して下さい。

1 提出書類は全部そろっているか	<input type="checkbox"/> 主任技術者免状交付申請書	<input type="checkbox"/> 主任技術者免状(合格証書)の写又は卒業証明書	<input type="checkbox"/> 単位取得証明書(新制の認定校のみ)	<input type="checkbox"/> 実務経歴証明書	<input type="checkbox"/> 戸籍抄本または住民票の写し(6ヶ月以内のもの)	<input type="checkbox"/> その他必要書類(工程表、契約書の写など)	<input type="checkbox"/> 免状送付用あて先
2 住所、郵便番号の記載は正しいか	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>
3 氏名は戸籍の字と一致しているか	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 開封無効	<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>
4 生年月日は戸籍の日付と一致しているか		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 開封無効	<input type="checkbox"/>			

- 5  申請書に収入印紙 6,600 円を貼ったか。
- 6  卒業証明書には、卒業した当時の学校名(旧制の学校名又は旧校名)が記載されているか。
- 7  卒業証明書には、全日制、定時制の別(新制工業高等学校の場合)又は本科、第二本科等の別(旧制工業学校の場合)が記載されているか。
- 8  実務経歴証明書の証明人は、その事業場の任命権者(会社社長、局長、県知事等)で、証明印は事業場印、証明印とも公印であるか。(私印と紛らわしいときは印鑑証明書を添付すること。)
- 9  証明印は、証明人の役職名と一致しているか。
- 10  証明年月日の日付は入っているか。
- 11  実務経歴証明書が二枚以上にわたるときは、袋とじて閉じた部分に一ヶ所、あるいは用紙相互間に証明人の割印があるか。  
(袋とじは実務経歴証明書(組織図含む)のみ。申請書などは綴じ込まないこと)

————— (切り離さないこと) —————

免状送付宛先

〒

様